

【表紙】

【提出書類】

四半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2023年2月10日

【四半期会計期間】

第38期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

【会社名】

東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】

TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 徳 重 敦 之

【本店の所在の場所】

神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】

045-443-4000（代表）

【事務連絡者氏名】

財務部長 田 中 弘 毅

【最寄りの連絡場所】

神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】

045-443-4000（代表）

【事務連絡者氏名】

財務部長 田 中 弘 毅

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	127,892	175,896	179,907
経常利益 (百万円)	4,260	8,493	7,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,895	5,901	5,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,488	6,602	5,709
純資産額 (百万円)	30,767	36,141	32,018
総資産額 (百万円)	103,927	145,066	107,801
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	390.44	595.08	510.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	24.1	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,333	24,973	891
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	90	97	155
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,501	26,299	606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,517	6,306	5,028

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	126.39	233.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等に伴い、社会活動の正常化が進み、持ち直しの傾向で推移しましたが、ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰や円安による物価の上昇等により、景気の先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高175,896百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益10,409百万円（前年同期比119.9%増）、経常利益8,493百万円（前年同期比99.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,901百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る経営成績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

逼迫していた半導体の需給状況は徐々に改善傾向となる中、当社グループ取扱いの産業機器向け、車載向け、通信機器向け半導体製品への需要は引き続き高水準で推移したことなどにより、当第3四半期連結累計期間は外部顧客への売上高156,034百万円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益（経常利益）7,458百万円（前年同期比146.9%増）となりました。加えて部品逼迫による設計変更のための開発受託も増加いたしました。

（コンピュータシステム関連事業）

クラウドの利用やセキュリティ対策といった企業のIT投資は引き続き堅調であり、当社ではネットワーク関連製品の納期長期化が継続している状況ではあるものの、セキュリティ関連製品の販売が堅調に推移したことなどにより、当第3四半期連結累計期間は外部顧客への売上高19,862百万円（前年同期比28.3%増）となりましたが、円安の進行に伴い仕入原価が上昇したことや、IT技術者の採用に伴い人件費が増加したことなどからセグメント利益（経常利益）は1,035百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は145,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ37,264百万円の増加となりました。これは主に、売上債権や棚卸資産が増加したことによります。負債総額は108,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,141百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金や長期借入金が増加したことによります。また、純資産は36,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,122百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は24.1%となり、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,277百万円増加し、6,306百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は24,973百万円（前期同期は1,333百万円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産の増加や売上債権の増加等の資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益や前受金の増加等の資金増加要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は97百万円（前年同期は90百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は26,299百万円（前年同期は2,501百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加等の資金増加要因が、配当金の支払等の資金減少要因を上回ったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更及び新たに定めた指標はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は390百万円であります。

(6) 主要な設備

(主要な設備計画の変更)

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	エンジニアリング センター (横浜市 都筑区)	半導体及び 電子デバイス事業	計測器 及び 評価機	66 (注1)	22	自己資金	2022年 8月 (注2)	2023年 5月 (注2)	(注3)

(注) 1 開発内容の精査により、投資予定額の総額が変更となっております。

2 開発スケジュールの遅延により、着手及び完了予定年月が変更となっております。

3 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、2022年11月30日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社三井住友銀行より、長期借入を実行しております。

契約締結日	2022年12月28日
使途	運転資金
実行時期	2022年12月30日
借入金額	4,500百万円
返済期限	2026年12月30日
担保	特段の定めはありません。

(2) 重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、2022年11月30日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社三菱UFJ銀行より、長期借入を実行しております。

契約締結日	2022年12月30日
使途	運転資金
実行時期	2022年12月30日
借入金額	3,000百万円
返済期限	2029年12月28日
担保	特段の定めはありません。

(3) 重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、2022年11月30日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社三菱UFJ銀行より、長期借入を実行しております。

契約締結日	2022年12月30日
使途	運転資金
実行時期	2022年12月30日
借入金額	2,500百万円
返済期限	2026年12月30日
担保	特段の定めはありません。

(4) 重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、2022年11月30日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社横浜銀行より、長期借入を実行しております。

契約締結日	2022年12月30日
使途	運転資金
実行時期	2022年12月30日
借入金額	2,000百万円
返済期限	2026年12月30日
担保	特段の定めはありません。

財務制限条項 本契約においては、以下の財務制限条項が付されております。

- 各連結会計年度の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の金額を、前連結会計年度の末日の金額または2022年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- 各連結会計年度の末日における連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(5) 重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、2022年11月30日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社横浜銀行より、長期借入を実行しております。

契約締結日	2022年12月30日
用途	運転資金
実行時期	2022年12月30日
借入金額	2,000百万円
返済期限	2027年12月30日
担保	特段の定めはありません。
財務制限条項	本契約においては、以下の財務制限条項が付されております。 a. 各連結会計年度の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の金額を、前連結会計年度の末日の金額または2022年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 b. 各連結会計年度の末日における連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(6) 重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、2022年11月30日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社肥後銀行より、長期借入を実行しております。

契約締結日	2022年12月30日
用途	運転資金
実行時期	2022年12月30日
借入金額	500百万円
返済期限	2027年12月30日
担保	特段の定めはありません。

(7) 重要な金銭消費貸借契約の締結

当社は、2022年11月30日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社山梨中央銀行より、長期借入を実行しております。

契約締結日	2022年12月30日
用途	運転資金
実行時期	2022年12月30日
借入金額	500百万円
返済期限	2027年12月30日
担保	特段の定めはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （2022年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （2023年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,445,500	10,445,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,445,500	10,445,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2022年12月31日	-	10,445,500	-	2,495	-	5,645

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することできないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,428,700	104,287	—
単元未満株式	普通株式 16,400	—	—
発行済株式総数	10,445,500	—	—
総株主の議決権	—	104,287	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、野村信託銀行株式会社（東京エレクトロン デバイス 社員持株会専用信託口）が保有する当社株式150,600株（議決権の数1,506個）が含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬 BIP信託口・75723口）が保有する当社株式142,538株（議決権の数1,425個）が含まれております。
- 3 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬 BIP信託口・76625口）が保有する当社株式127,500株（議決権の数1,275個）が含まれております。
- 4 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与 ESOP信託口・76616口）が保有する当社株式101,900株（議決権の数1,019個）が含まれております。
- 5 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の当社株式400株（議決権の数4個）が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東京エレクトロン デバイス(株)	神奈川県横浜市神奈川区 金港町1番地4 横浜イーストスクエア	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,134	6,398
受取手形、売掛金及び契約資産	47,217	¹ 59,124
電子記録債権	3,231	¹ 6,299
商品及び製品	25,937	40,722
原材料	1,570	2,471
前払費用	11,732	15,662
その他	4,077	5,653
貸倒引当金	7	3
流動資産合計	98,895	136,328
固定資産		
有形固定資産	3,662	3,512
無形固定資産	157	166
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	297	346
その他	4,836	4,761
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	5,086	5,060
固定資産合計	8,906	8,738
資産合計	107,801	145,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,434	17,080
短期借入金	14,521	32,532
1年内返済予定の長期借入金	4,840	1,016
未払法人税等	2,105	1,498
前受金	14,477	18,790
賞与引当金	1,786	1,038
その他	3,456	3,117
流動負債合計	56,622	75,074
固定負債		
長期借入金	9,963	24,712
退職給付に係る負債	8,166	7,744
その他	1,030	1,393
固定負債合計	19,160	33,850
負債合計	75,783	108,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	24,262	27,605
自己株式	1,947	1,851
株主資本合計	30,463	33,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	74
繰延ヘッジ損益	155	81
為替換算調整勘定	586	993
退職給付に係る調整累計額	4	30
その他の包括利益累計額合計	489	1,118
非支配株主持分	1,065	1,120
純資産合計	32,018	36,141
負債純資産合計	107,801	145,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	127,892	175,896
売上原価	110,212	151,116
売上総利益	17,680	24,780
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,192	5,366
賞与引当金繰入額	805	976
退職給付費用	472	485
その他	6,476	7,542
販売費及び一般管理費合計	12,946	14,371
営業利益	4,733	10,409
営業外収益		
保険配当金	44	43
持分法による投資利益	54	97
その他	62	53
営業外収益合計	161	195
営業外費用		
為替差損	554	1,928
その他	80	182
営業外費用合計	634	2,110
経常利益	4,260	8,493
特別利益		
固定資産売却益	1	-
固定資産受贈益	1,888	-
関係会社出資金売却益	31	-
特別利益合計	1,921	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	2
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	-
ゴルフ会員権償還損	0	-
信託終了損失引当金繰入額	112	-
特別損失合計	117	2
税金等調整前四半期純利益	6,064	8,491
法人税等	1,824	2,516
四半期純利益	4,240	5,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	344	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,895	5,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,240	5,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	19
繰延ヘッジ損益	168	237
為替換算調整勘定	143	373
退職給付に係る調整額	48	34
持分法適用会社に対する持分相当額	14	33
その他の包括利益合計	248	628
四半期包括利益	4,488	6,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,143	6,530
非支配株主に係る四半期包括利益	344	72

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,064	8,491
減価償却費及びその他の償却費	489	423
賞与引当金の増減額 (は減少)	817	754
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	112	477
支払利息	57	105
為替差損益 (は益)	188	1,522
固定資産受贈益	1,888	-
信託終了損失引当金繰入額	112	-
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	3,577	14,164
棚卸資産の増減額 (は増加)	3,371	15,740
仕入債務の増減額 (は減少)	2,398	1,566
未払金の増減額 (は減少)	8	304
前受金の増減額 (は減少)	3,307	4,302
未収消費税等の増減額 (は増加)	152	736
未収入金の増減額 (は増加)	224	162
前払費用の増減額 (は増加)	2,114	3,929
前渡金の増減額 (は増加)	21	109
その他	10	29
小計	409	21,890
利息及び配当金の受取額	100	89
利息の支払額	57	102
法人税等の支払額	1,785	3,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,333	24,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	188	13
有形固定資産の取得による支出	284	138
無形固定資産の取得による支出	28	34
保険積立金の解約による収入	-	47
その他	34	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	90	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	6,096	17,660
長期借入れによる収入	2,700	15,000
長期借入金の返済による支出	3,230	4,074
自己株式の取得による支出	1,268	0
自己株式の処分による収入	166	209
配当金の支払額	1,894	2,428
非支配株主への配当金の支払額	26	17
リース債務の返済による支出	41	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,501	26,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	48
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,126	1,277
現金及び現金同等物の期首残高	5,391	5,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,517	6,306

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	—百万円	44百万円
電子記録債権	—百万円	253百万円

2 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	1,143百万円	1,146百万円

(四半期連結損益計算書関係)

信託終了損失引当金繰入額

当社は、年次業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を2015年3月期に導入し、2021年3月期までの業績を対象とした株式付与が信託において終了いたしました。当該信託における残余株式は信託期間満了時に当社へ無償で譲渡されることとなっており、信託終了に伴う損失に備えるため、前第3四半期連結累計期間の特別損失として112百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	6,618百万円	6,398百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100百万円	91百万円
現金及び現金同等物	6,517百万円	6,306百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 取締役会	普通株式	887	85	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	1,096	105	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 1 2021年5月18日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円及びE-Ship信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2 2021年10月28日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円及びE-Ship信託が保有する自社の株式に対する配当金20百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2021年7月28日開催の取締役会決議に基づき、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入し、当第3四半期連結累計期間において自己株式229,400株を1,268百万円にて取得いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月17日 取締役会	普通株式	1,044	100	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	1,514	145	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 1 2022年5月17日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金27百万円、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円及びE-Ship信託が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2 2022年10月28日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金39百万円、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金14百万円及びE-Ship信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	112,412	—	112,412	—	112,412
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	8,818	8,818	—	8,818
保守・監視サービス	—	6,661	6,661	—	6,661
顧客との契約から生じる収益	112,412	15,479	127,892	—	127,892
外部顧客への売上高	112,412	15,479	127,892	—	127,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	112,412	15,479	127,892	—	127,892
セグメント利益	3,021	1,239	4,260	—	4,260

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	156,034	—	156,034	—	156,034
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	12,232	12,232	—	12,232
保守・監視サービス	—	7,629	7,629	—	7,629
顧客との契約から生じる収益	156,034	19,862	175,896	—	175,896
外部顧客への売上高	156,034	19,862	175,896	—	175,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	2	2	—
計	156,036	19,862	175,899	2	175,896
セグメント利益	7,458	1,035	8,493	—	8,493

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	390円44銭	595円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,895	5,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,895	5,901
普通株式の期中平均株式数(株)	9,976,457	9,917,569

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託及びE-Ship信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第3四半期連結累計期間 468,716株 当第3四半期連結累計期間 527,516株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第38期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,514百万円
1株当たりの金額	145円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

東京エレクトロン デバイス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 聡 人
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 保 哲 郎
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロンデバイス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。